

ま え が き

本書は、アジア経済研究所において平成12年度から13年度にかけて実施した「アジアの環境問題と社会経済制度」研究会および「アジアにおける環境政策の形成・実施過程」研究会の成果をとりまとめたものである。

東・東南アジア（以下、東アジア）を中心とする発展途上国では、経済発展にともなう環境問題に対して、当該諸国・地域における政府、企業、住民、さらには国際社会が対応を迫られてきた。こうしたなか、問題解決に向けて環境政策が実施されるようになってきているが、その政策過程において、公害・環境紛争の頻発、法執行の失敗、公害防止技術の移転をめぐる摩擦など、さまざまな問題が顕在化している。一方、日本では戦後の高度経済成長期に激甚な公害問題に見舞われ、それへの対応について一定の経験を有しており、日本の経験を発展途上諸国に移転する試みも行われている。しかしながら、予期したほど日本で機能していた制度や技術の普及に至らず、現地との摩擦を招くケースもみられるほどである。それは、発展途上にある現地社会のみならず、当時の日本の経験自体が有する固有の諸要因に対しても十分な検討が行われていないことに起因するものと思われる。

アジア経済研究所では、かつて平成3年度から8年度にかけて、アジア諸国・地域の環境問題に関する研究事業として「発展途上国環境問題総合研究事業」を実施し、同地域の公害問題の実態、法制度の整備状況、環境資源勘定、環境意識などの研究に取り組み、和文報告書『開発と環境シリーズ』全10巻および英文報告書 *Development and the Environment Series* 全4巻を出版した。それ以降、「開発と環境」をめぐる政治・経済・社会的情勢はめまぐるしく変化してきた。前事業のときに比べて、発展途上国の環境問題に関する社会科学的研究は盛んになってきてはいるが、「開発と環境」をめぐる課

題が有するはずのさまざまな政治的，経済的，社会的諸要因を広く視野に入れた実証的研究ははまだ十分とはいえない。

本書は，東アジアを中心とする発展途上国の経済開発過程で展開されている環境政策の問題点を明らかにし，今後の処方箋を探るために，日本の経験をも俎上にのせながら，「開発と環境」をめぐる政策の形成，実施，受容，変容などの過程にみられるダイナミズムについて分析を試みたものである。とりわけ，各執筆者はできるだけ具体的な事例をとりあげて，その問題事例の有する多角的な側面に配慮しつつ分析を心掛けたつもりである。本書においてとりあげた問題事例の数や利用可能な資料の制約などから，「開発と環境」をめぐる政策過程において重要と思われる局面をすべてカバーすることはできなかったが，こうした作業の重要性を少しでも多くの読者に理解していただき，また「開発と環境」をめぐる議論に一石を投じることができれば幸いである。

2年にわたる研究会においては，各委員それぞれがアジアの発展途上国・地域における現地調査を行う一方で，ヒアリングの機会を利用して，戦後日本の高度経済成長期に公害対策・環境政策に直接携わられた行政官および民間の担当者の方々から当時の状況や経験をうかがい，活発な議論を行ってきた。一見多様な執筆論題からなる本書の土台には，こうした共通の「経験」がある。これらヒアリングの記録については所内資料「日本の公害対策経験に関するヒアリングの記録」として別途とりまとめを行っている。

また，平成12年度には「中国・台湾における環境政策の形成過程と実施状況」研究会を組織し，中国の公害・環境紛争の実態とその制度的・政策的な問題について，中国政法大学公害被害者法律援助センターとの共同研究を実施した。そして2001年2月27日には，中国から2名の共同研究者を招き，アジア経済研究所においてワークショップ「東アジアの公害・環境紛争と環境政策」を開催した。これらの成果はJRPシリーズNo.128として，*Studies on Environmental Pollution Disputes in East Asia: Cases from Mainland China and Taiwan* にまとめられている。ご関心のある方は本書とあわせて参照してい

ただければ幸いである。

最後に、2年間の研究会活動において快くヒアリングにご協力いただいた講師の諸先生方、現地調査の際にお世話になったみなさま、海外共同研究およびワークショップにご協力いただいた先生方、毎回の研究会で活発に議論に参加して有益な示唆をいただいた所内オブザーバーなどの藤崎成昭、作本直行、早瀬保子、望月克哉、船津鶴代、桑森啓、植木靖、福西隆弘、道田悦代、知花いづみ、の諸氏および本書の編集作業に携わられた方々に深く感謝の意を表したい。

2002年10月

編 者